



提案の背景

- 全国知事会では、急激な人口減少社会やデジタル技術の進展も踏まえ、令和6年8月に取りまとめた提言において「国と地方の役割分担の適正化」を国に求めるとともに、今年度、国と地方の役割分担の議論（「骨太の議論」）を更に進めていくため、具体的な支障事例を踏まえ議論を深めていく予定。
- 国においても、「地方創生2.0の「基本的な考え方」」において「国と地方の役割のあり方について検討を行う」必要性が示され、総務省の「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」では、介護・保育・インフラ管理等の個別分野毎の課題について、国・都道府県・市町村の役割分担の見直しなどの議論が行われている。

「国と地方の役割分担の適正化」に向けた具体的な提案として、今回の提案を実施

求める措置の具体的内容等

国家資格のうち、都道府県知事が資格付与者となっているものについて、試験事務を既に全国統一の団体が行っている資格を含め、各種資格の付与者を国とするなどの見直しを求める。

- 国家資格は全国的に通用するものであり、指定試験機関による試験実施など、事実上、全国統一の運用がなされているものもあり、各都道府県がそれぞれ事務を行う必要性が乏しい。
- 各都道府県では免許証等の申請受付・内容の確認・交付をはじめ様々な事務が発生しており、事務負担となっている。
- 利用者にとっても、免許書換えの際には、免許発行した都道府県に申請する必要があり、居住地と免許発行地が異なる場合は郵送での申請が必要になるなどの支障も生じている。
- 国家資格等情報連携・活用システムへの資格の実装を進めることにより、各都道府県が資格者名簿をそれぞれ管理する必要も無くなることから、資格付与者を国へ見直した上で、資格に関する事務を国で一元的に実施する方が効率的で、利用者の利便性向上にも資する。

- ・ 資格付与者を都道府県知事から国などへ転換しても特段の支障が無いと考えるものとして、調理師や製菓衛生師など39資格を抽出。
- ・ 受験者等の利便性を確保した上での資格付与者の転換が必要。

都道府県知事が資格付与者となっている国家資格の見直し

(全国知事会ほか共同提案、管理番号277)



【参考】 資格付与者を都道府県知事から国などへ転換しても特段の支障が無いと考えるもの ※1, 2, 3

	資格名	所管府省		資格名	所管府省		資格名	所管府省
1	警備員指導教育責任者	警察庁	14	教育職員 ★	文部科学省	29	採石業務管理者	経済産業省
2	機械警備業務管理者	警察庁	15	准看護師 ★	厚生労働省	30	高圧ガス製造保安責任者	経済産業省
3	警備員又は警備員になろうとする者の知識及び能力に関する検定に係る合格証明書 の交付を受けた者	警察庁	16	栄養士 ★	厚生労働省	31	液化石油ガス設備士	経済産業省
4	射撃指導員	警察庁	17	調理師 ★	厚生労働省	32	電気工事士	経済産業省
5	駐車監視員資格者	警察庁	18	クリーニング師 ★	厚生労働省	33	火薬類取扱保安責任者	経済産業省
6	運転免許	警察庁	19	製菓衛生師 ★	厚生労働省	34	火薬類製造保安責任者	経済産業省
7	技能検定員	警察庁	20	登録販売者 ★	厚生労働省	35	高圧ガス販売主任者	経済産業省
8	教習指導員	警察庁	21	毒物劇物取扱責任者	厚生労働省	36	全国通訳案内士 ★	国土交通省
9	受胎調節実地指導員 ★	こども家庭庁	22	介護支援専門員 ★	厚生労働省	37	宅地建物取引士	国土交通省
10	保育士 ★	こども家庭庁	23	訪問介護員	厚生労働省	38	建築士 ★	国土交通省
11	行政書士 ※4 ★	総務省	24	技能士 ★	厚生労働省	39	狩猟免許	環境省
12	危険物取扱者	総務省	25	職業訓練指導員 ★	厚生労働省			
13	消防設備士	総務省	26	家畜人工授精師	農林水産省			
			27	家畜商	農林水産省			
			28	砂利採取業務主任者	経済産業省			

※1 「検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する調査」(総務省、平成23年)資料を基に記載。
 ※2 都道府県知事には、都道府県公安委員会、都道府県教育委員会を含む。
 ※3 「★」は国家資格等情報連携・活用システムに実装・実装予定のもの(デジタル庁ホームページ、R7.3.26最終更新)
 ※4 日本行政書士連合会の名簿に登録されることで資格を得るが、試験等の事務は都道府県が行っているため、当該事務を国が行うよう求める。